

Q3

### 国際機関とはどのような連携をしているの？

A3

食料・農業に関わるおもな国際機関には、国連世界食糧計画（WFP）や国連食糧農業機関（FAO）、国際農業開発基金（IFAD）などがあります。

1960年代のアジアでは高収量品種や化学肥料の導入で穀物の生産性が劇的に向上した「緑の革命」が起き、コメと小麦の生産が飛躍的に増大しました。それに貢献したのが国際農業研究協議グループ（CGIAR）です。さらに90

年代に入ると、CGIARはアジア種の稲とアフリカ種の稲を掛け合わせた新しい稲、「ネリカ米」（NERICA）を開発。ネリカ米は短い雨期でも栽培が可能で収量が多く、今ではギニア、ウガンダなどを中心に約20万ヘクタールで栽培されています。この品種の開発でコメの収量が増え、TICAD目標の達成にも貢献するなど、アフリカの稲作振興につながっています。これらの開発にはJICAから派遣さ

れた日本人研究者・専門家も大きく関与しています。

また、CGIARの研究センターの一つであるアフリカライスセンターでは、外務省の拠出により「アフリカの環境に適合した品種育成及び米バリューチェーンの強化」事業を実施している、ナイジェリアなどでコメのマーケット情報の収集や育種、栽培技術の開発などにも取り組んでいます。



ナイジェリアのAfricaRice支所のイバダンで稲の選抜を行っている（写真提供：Africa Rice Center）

Q2

### 日本はどんな支援をしているの？

A2

日本の開発途上国への食料・農業分野の支援は1950年代から進められてきました。たとえば、アジアモンスーン地域の水田地帯や、アフリカ・中東などでは、日本が経験と知見をもつ農民参加型水管理組織を参考にした開発協力を行い、ブラジルやカンボジア、インドネシアなどでは灌漑事業を支援し、農業生産性の向上に寄与してきました。

近年、支援への要請が高まっているのが、栄養不足人口の割合が35%以上というサブサハラ・アフリカ（サハラ砂漠以南のアフリカ）の国々です。2008

年のTICAD IV（第4回アフリカ開発会議）では、コメの消費が伸びている国に向けた「アフリカ稲作振興のための共同体（CARD:カード）」を発表し、10年間でコメの生産量を倍増する取り組みを進めています。ケニアで始まった、自給自足からもうかる農業への転換を図る「SHEPアプローチ（市場志向型農業振興）」は第3フェーズに入り、ほかのアフリカ諸国への展開促進を行っています。

2015年2月には、これまでのODA大綱を進化させた「開発協力大綱」を閣議決定。開発途上国の「質の高い成



ブラジルでのジャイバ灌漑事業で行った受益者へのインタビュー調査



SHEPアプローチで、農家自身が市場調査を行った

長」を通じた貧困撲滅や、持続可能で強靱な国際社会の構築を重点課題としました。前年に策定された「グローバル・フードバリューチェーン戦略」とあわせ、開発途上国での農林水産業の育成に向けた支援を行っています。

Q1

### 食料・農業をめぐる世界の状況は？

A1

経済成長や農業技術の進歩、品種改良、灌漑設備の整備が進んだことにより、世界の栄養不足人口は1990年の水準の約半分に減少していますが、それでもまだ約7億9,500万人が十分な栄養を摂ることができていません。さらに世界人口や食料需要が急速に増えたことで、2050年までに60%の食料増産が必要と推定されています。貧困や飢

餓の撲滅、食料安全保障や栄養、持続可能な農林水産業の促進への取り組みなどは、依然として大きな地球規模課題の一つなのです。

2015年、「国連持続可能な開発サミット」で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」では、17の持続可能な開発目標（SDGs）が設定されています。そのなかに「貧困をなくそう

（目標1）」「飢餓をゼロに（目標2）」があり、2030年末までに達成することが掲げられるなど、本分野への国際的な関心が高まっています。

また世界銀行の分析では、農林水産業への投資による貧困削減効果は、ほかの分野の投資の約2～3倍の高い効果があるとしていて、経済的にも重要な政策効果を生んでいます。

### Message from Morocco

#### “Micro (マイクロ)”でも効果は大

2018年、「草の根・人間の安全保障無償資金協力」は誕生30周年を迎えました。フランス語では「Dons aux micro-projets locaux contribuant à la sécurité humaine」と訳されています。Micro（マイクロ）とあるので規模が小さいと思われるかもしれませんが、大きな効果を生み出すことは可能で、モロッコではそれを実感しています。

北アフリカに位置するモロッコは、地中海性気候を利用した農業が盛んで、全就業人口の4割が農業に従事しています。持続可能な農業による生産性向上は、国内の経済成長にとっても重要で、2008年に同国政府が発表した「緑のモロッコ計画」は、20年までに農業セクターで115万人の雇用創出、農村地域300万人の所得3倍増などの目標を掲げています。

そこで日本は2014年、アトラス山脈南麓に位置するティヌリル市の集落で、2キロにわたる農業用水路の改修を「草の根・人間の安全保障無償資金協力」によって支援し、荒廃地は緑溢れる耕作地に生まれ変わりました。耕作地の再生と拡大で、住民は牧草の栽培に新たに取り組み、その結果、以前は3頭しかいなかった牛が現在は80頭に増加。これら家畜は堆肥の生産にも貢献していて、同集落ではその堆肥を活用して化学肥料を使わない農業に転換しています。こうした集落の活性化は失業率の低下や女性の社会進出をもたらし、「緑のモロッコ計画」の実現に大きく寄与しています。“Micro”プロジェクトの効果は相乗的に増大させる鍵は、住民のたゆまない努力なのです。

日本は有償資金協力「緑のモロッコ計画支援プログラム」により、同計画の実現も支援しています。今後も、無償・有償にかかわらず、モロッコの農業従事者の努力を尊重した協力を行っていきます。（在モロッコ日本国大使館 石井彩 二等書記官）



「ティヌリル市イシュマリン集落農業用水路改修計画」で整備した農業用水路。水路脇にはオリブ、イチジク、ザクロ、牧草が生い茂る（2018年5月撮影）

### POINT

- 1 2050年までに60%の食料増産が必要
- 2 サブサハラ・アフリカでのコメの生産増に、日本は大きく貢献している
- 3 国際機関などと連携し食料・農業問題に取り組んでいくことが重要

## ココシリ

「ここが知りたい」。国際協力に関係する政策を外務省の担当者が分かりやすく解説します。

外務省 国際協力局 地球規模課題総括課 課長補佐（取材当時）

### 滝沢 将史

たきざわまさし

1999年、農林水産省入省。大臣官房企画評価課企画官、内閣官房安全保障・危機管理室参事官補佐、ジェトロ・ロンドンセンターダイレクター、大臣官房環境政策課課長補佐、大臣官房総務課課長補佐、大臣官房食料安全保障課課長補佐、大臣官房広報評価課課長補佐を経て、現在、農林水産省大臣官房国際地域課課長補佐（総括・総務班担当）。

テーマ  
農業開発の  
現在

